

令和4年度 総務局 予算概要について

令和4年度 総務局予算概要は、次のとおりです。

- 令和4年度総務局予算案について [p. 1]
- 予算案のポイント（主な事業） [p. 1]
- 令和4年度総務局予算案総括表 [p. 8]
- 参考：「令和4年度予算案について」からの抜粋 [p. 15]

お問い合わせ先	
総務局総務課長	田中 敦 Tel 045-671-2046

総務局 お問合せ先一覧

頁	事業名	担当	電話番号
1	予算規模	総務課長 田中 敦	671-2046
1	文書の適正管理と業務効率化	行政マネジメント課文書管理担当課長 末永 邦仁	671-4026
1	総務事務センターの管理運営	労務課担当課長 鈴木 光敏	663-0704
1	市庁舎の管理運営	管理課長 今井 健太郎	671-2001
2	外郭団体の経営向上	行政マネジメント課外郭団体担当課長 森田 伸一	671-4324
2	コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進課長 湊 卓史	671-4301
2	横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進	人材開発課長 江成 篤在子	662-2954
2	職員の健康管理	職員健康課長 横森 喜久美	671-2065
2	障害者雇用の促進	人事課長 柿沼 浩二	671-2055
3	新たな人事給与関連システムの構築	労務課長 久米 泰子	671-2056
3	インターネット利活用推進に向けたネットワーク整備	行政マネジメント課情報セキュリティ担当課長 山崎 晋一	671-2114
4	行政情報通信基盤（庁内 LAN）の運用	ICT基盤管理課長 土屋 朋宏	671-2113
4	住民情報系システムの運用	住民情報システム課長 水沼 彩子	827-2940
4	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	地域防災課避難等支援担当課長 高嶋 美穂子	671-4360
5	地域の防災担い手育成事業	地域防災課長 川島 正裕	671-4095
5	防災・減災普及啓発事業	地域防災課長 川島 正裕	671-4095
5	地域防災力向上事業	地域防災課長 川島 正裕	671-4095
6	感震ブレイカー等設置推進事業	地域防災課長 川島 正裕	671-4095
6	家具転倒防止対策助成事業	地域防災課長 川島 正裕	671-4095
6	地域防災拠点機能強化事業	地域防災課避難等支援担当課長 高嶋 美穂子	671-4360
6	災害対策備蓄事業	地域防災課避難等支援担当課長 高嶋 美穂子	671-4360
6	飲料水確保対策事業	地域防災課避難等支援担当課長 高嶋 美穂子	671-4360
6	帰宅困難者抑制事業	地域防災課長 川島 正裕	671-4095
7	防災行政用無線運用事業	緊急対策課 システム担当課長 山田 伸也	671-2143
7	防災関連システム運用事業	緊急対策課 システム担当課長 山田 伸也	671-2143
7	危機対処・防災訓練事業	緊急対策課長 木村 正夫	671-2170
7	情報伝達手段強化等事業	緊急対策課 システム担当課長 山田 伸也	671-2143
7	繁華街安心カメラ運用事業	緊急対策課 システム担当課長 山田 伸也	671-2143
7	危機対処計画等修正検討事業	防災企画課長 林 暁	671-2019



令和 4 年度

予 算 概 要

総 務 局

目 次

令和4年度総務局予算案について	1
予算案のポイント（主な事業）	1
令和4年度総務局予算案総括表	8
1 行政運営費	9
2 人事管理費	10
3 情報化推進費	11
4 危機管理費	12
5 水道事業会計繰出金	14
参 考 持続可能な行政運営の推進	15
効率的・効果的な執行体制づくり	17
（「令和4年度予算案について」からの抜粋）	

令和4年度 総務局予算案について

予算規模

令和4年度の総務局の予算規模は、317億4,497万円で、前年度と比較すると、13億3,448万円の増(4.4%増)となっています。

一般会計	4年度	3年度	前年度比
予算総額 (市債＋一般財源)	317億4,497万円 (291億9,306万円)	304億1,048万円 (280億9,119万円)	13億3,448万円(4.4%増) (11億187万円(3.9%増))

〈主な増〉職員人件費(退職手当等)約11億円の増

予算案のポイント(主な事業)

※()内は前年度予算額

I 効率的・効果的な行政運営

◆文書の適正管理と業務効率化 2億8,781万円(2億9,879万円)

文書の起案・決裁などを行う文書管理システムを運用するほか、庁内の文書集配や市庁舎外共用書庫の運用等により、文書を適正に管理し、業務の効率化を推進します。

また、本市行政に関する制度等を周知するため、横浜市報を発行します。

◆総務事務センターの管理運営 9億4,091万円(8億5,365万円)

正規職員に関する勤務実績管理、各種手当申請、旅費経路審査などの庶務事務業務について、対象部署の拡大などを行い、電子化・集約化及び外部委託によるさらなる効率化を推進します。

非常勤職員に関する任用管理や報酬計算等を行う非常勤職員管理システムを運用するとともに、社会保険関連手続や所得税・住民税等の事務集約化及び外部委託化により、職員の業務負担増を防ぎ、業務を効率化します。

◆市庁舎の管理運営 24億3,858万円(25億3,119万円)

市庁舎を効率的に管理・運営していくため、建物全体の管理業務(総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など)を一括して委託するビル管理と、特殊設備(エレベーター、エスカレーターなど)の保守管理等を行います。

◆外郭団体の経営向上

747万円（819万円）

横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用した協約マネジメントサイクルの着実な実行により、外郭団体の更なる経営向上・改革推進に取り組みます。

◆コンプライアンスの推進

685万円（723万円）

適正な業務執行を確保し、市民の皆様の要請に応えるため、コンプライアンス意識を醸成する研修の実施や、不正防止内部通報制度等コンプライアンス関連制度の運用、リスクマネジメントの取組による内部統制（Yモニ）を推進します。

また、職員のコンプライアンス意識の浸透を図るため、横浜市職員行動基準を実践する取組を表彰する「チーム横浜賞」を実施します。

◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進

7,356万円（7,824万円）

「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できるよう、組織的かつ計画的な人材育成を引き続き進めます。

職員の能力開発やキャリア形成支援に向けた取組として、新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す希望制の課題別研修などを実施するとともに、横浜市研修センターの管理運営を行います。

研修の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、研修内容に応じて、eラーニング等を積極的に活用していきます。

◆職員の健康管理

3億4,989万円（3億4,358万円）

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断や健康相談、研修等を着実に進めるとともに、「健康ビジョン」に基づき、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

◆障害者雇用の促進

7億840万円（5億7,979万円）

「障害者雇用促進法」に定められた「障害者である労働者は、経済社会を構成する労働者の一員として、職業生活においてその能力を発揮する機会を与えられるものとする。」との基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用人数を増員します。

また、就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）も増員します。

◆新たな人事給与関連システムの構築〈拡充〉 1億706万円（3,614万円）

現行の人事給与システムは運用開始から20年以上が経過しており、システムの複雑化、連携の煩雑化及びシステムが対応できない業務の増加等の課題があるため、新たな人事給与関連システムを構築します。

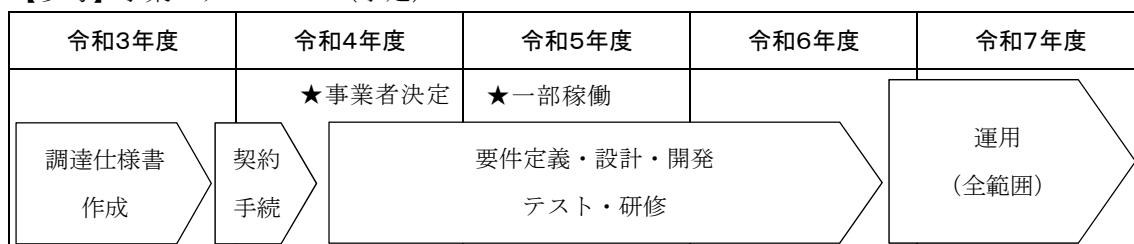
新システムは、基本となる人事給与領域の機能に加え、最適な育成や配置の実現などを狙いとした人的資源マネジメント領域（仮称）を構築し、効率的かつ戦略的な人事管理を推進します。

なお、4年度予算において、予算外義務負担を5件設定します。

※各領域の想定機能範囲

- 人事給与領域：組織機構・職務管理、人事情報管理、給与等
- 人的資源マネジメント領域（仮称）：目標・評価管理、育成・キャリア、健康管理等

【参考】事業スケジュール（予定）



【参考】予算外義務負担の設定期間及び金額

		期間	金額
①	システム開発費・保守委託費（人事給与領域分）	12年（令和5～16年度）	33億円
②	システム開発費・保守委託費（人的資源マネジメント領域（仮称）分）	7年（令和5～11年度）	14億円
③	プロジェクト管理委託費	2年（令和5～6年度）	8,000万円
④	データ移行業務委託費	2年（令和5～6年度）	1,400万円
⑤	システム基盤構築費・保守委託費	5年（令和5～9年度）	3億9,000万円

◆インターネット利活用推進に向けたネットワーク整備

2億5,665万円（1億2,000万円）

市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすいネットワークの環境整備を進めます。

◆行政情報通信基盤（庁内LAN）の運用 19億6,975万円（14億2,702万円）

横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備・運用を図ります。

加えて、インターネット利活用推進に向けたネットワーク整備事業で構築した環境を運用します。

◆住民情報系システムの運用 35億2,571万円（34億9,580万円）

住民記録、税務及び国民健康保険システムなどの基幹情報システムを運用します。

また、福祉保健、障害福祉、生活保護等の各業務システムが使用するサーバ機器等を集約した本市独自の庁内クラウドである情報共有基盤を運用し、コスト適正化と安定稼働を実現します。

II 自助・共助を中心とした防災への取組

II-1 自助・共助の推進 3億1,937万円（3億2,562万円）

市民、事業者の災害への備えや地域の防災活動の促進を図るなど、「自助」・「共助」を推進します。特に、近年大きな被害をもたらしている、台風・大雨に対して一人ひとりが適切に行動できるように啓発や支援を強化し、風水害時の「逃げ遅れゼロ」を目指します。

○高潮・洪水ハザードマップ作成事業〈拡充〉 2,271万円（998万円）

市民が利用しやすいように高潮・洪水・内水の3つのハザードマップを「浸水ハザードマップ」として1冊にまとめました。

この「浸水ハザードマップ」を一人ひとりの避難行動計画である「マイ・タイムライン」とあわせて、15区（令和3年度に配布した神奈川区、金沢区及び栄区以外の区）の全世帯・全事業所に環境創造局と連携して配布します。

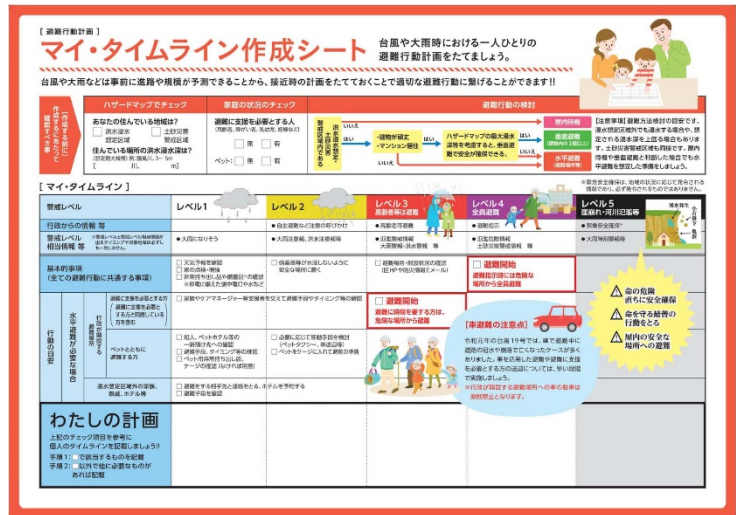


浸水ハザードマップ

○地域の防災担い手育成事業〈拡充〉 1,605万円（1,806万円）

町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象とした研修を通じて、地域防災の担い手を育成します。

また、マイ・タイムラインの作成を促進するため、風水害の危険性がある地域にお住まいの方に対する研修等を実施するなど、関係区局と連携した支援を行います。



マイ・タイムライン

○防災・減災普及啓発事業〈拡充〉 380万円（437万円）

マイ・タイムラインの作成や災害時の情報発信のほか、避難する場所や経路の検索など、避難行動を一体的に支援する防災アプリをより多くの市民に活用していただけるように、研修やイベント等の機会を捉え周知していきます。

また、公民連携により作成した「防災よこはま」やその一部内容を分かりやすく編集したハンドブック版のほか、教育委員会と連携し、新たに中学生向けの啓発教材を作成・配布します。

さらに、引き続き各種イベントや広報媒体などを通じた啓発に加え、体験型防災学習施設である横浜市民防災センターと協力して防災・減災意識の普及を図ります。



防災アプリのイメージ



中学生向けの啓発教材



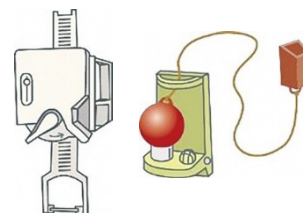
防災フェアの様子

○地域防災力向上事業 2億6,311万円（2億6,372万円）

地域防災拠点運営委員会等が実施する研修・広報・訓練などの運営経費や、自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動を支援するため、補助金を交付します。

○感震ブレーカー等設置推進事業 1,010万円 (2,549万円)

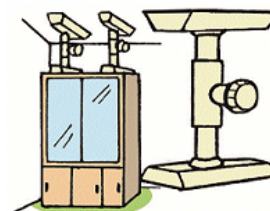
震災時の火災による木造密集市街地の住宅被害の軽減を図るため、地震火災対策方針における対象地域を対象に、器具の購入費用への補助や取付け支援を行います。



感震ブレーカー

○家具転倒防止対策助成事業 360万円 (400万円)

自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、家具転倒防止器具の取付けを支援します。



家具転倒防止器具

Ⅱ-2 地域防災拠点等の機能強化 1億9,208万円 (2億2,216万円)

災害時に避難者が安心して避難生活が送れるよう、地域防災拠点の機能強化を行います。また、来街者等の帰宅困難者を支援するため、一時滞在施設の拡充等を行います。

○地域防災拠点機能強化事業〈拡充〉 4,425万円 (3,194万円)

特に狭小な防災備蓄庫を拡充するとともに、学校の増改築・統廃合に伴い、防災備蓄庫を整備します。

○災害対策備蓄事業 1億3,595万円 (1億8,538万円)

食料等の備蓄品を計画的に更新します。

また、各拠点等に配備した感染防止資器材を適切に維持・管理します。



食料等の備蓄品

○飲料水確保対策事業 383万円 (394万円)

災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備します。

○帰宅困難者抑制事業〈拡充〉 805万円 (90万円)

「一斉帰宅抑制の基本方針」の賛同事業者を増やすとともに、来街者等の帰宅困難者支援のため、一時滞在施設及び災害時帰宅支援ステーションの拡充を図ります。また、4年度から帰宅困難者一時滞在施設の備蓄品を順次更新していきます。

Ⅱ-3 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

7億3,419万円（14億 51万円）

関係機関と連携・協力した訓練を実施するとともに、多様な伝達手段による災害情報の発信、システムを活用した災害情報の集約・共有等、危機対応力を強化します。

○防災行政用無線運用事業 5億4,726万円（6億1,178万円）

危機発生時において、市・区庁舎、地域防災拠点、防災関係機関等との間の通信を確保するため、防災行政用無線の老朽化や国の制度改正に伴う更新など、各種設備の維持管理を行います。

○防災関連システム運用事業 1億 340万円（1億5,124万円）

危機発生時において、各区局が収集した情報の集約・共有や緊急対策の庁内伝達、市民への災害情報の発信等を行う危機管理システムをはじめとする防災関連システムの維持管理を行います。

○危機対処・防災訓練事業 1,386万円（1億1,288万円）

あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練（図上訓練）等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。



総合防災訓練の様子

○情報伝達手段強化等事業 300万円（4億3,844万円）

地震や風水害等に関する緊急情報を発することを目的として3年度までに設置した防災スピーカーについて、可聴範囲や聞こえ方の検証を行うとともに、引き続き新たな情報伝達手段の検討を進めます。

○繁華街安心カメラ運用事業 6,519万円（5,920万円）

市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として設置した繁華街安心カメラの維持管理を行います。

○危機対処計画等修正検討事業 148万円（2,697万円）

様々な危機に備えるため、法令等の改正や直近の災害等を踏まえ、横浜市防災計画をはじめ各種危機対処計画を修正します。

令和4年度 総務局予算案総括表

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	増△減	前年度比
一 般 会 計	31,744,968 (29,193,056)	30,410,484 (28,091,189)	1,334,484 (1,101,867)	% 4.4 (3.9)
総 務 費	31,744,824 (29,192,912)	30,407,573 (28,088,278)	1,337,251 (1,104,634)	4.4 (3.9)
行政運営費	8,479,810 (7,286,726)	8,337,963 (7,341,131)	141,847 (△ 54,405)	1.7 (△ 0.7)
人事管理費	16,022,178 (15,985,452)	14,732,599 (14,632,732)	1,289,579 (1,352,720)	8.8 (9.2)
情報化推進費	5,914,602 (4,630,128)	5,297,332 (4,119,786)	617,270 (510,342)	11.7 (12.4)
危機管理費	1,328,234 (1,290,606)	2,039,679 (1,994,629)	△ 711,445 (△ 704,023)	△ 34.9 (△ 35.3)
諸 支 出 金	144 (144)	2,911 (2,911)	△ 2,767 (△ 2,767)	△ 95.1 (△ 95.1)
水道事業会計 繰 出 金	144 (144)	2,911 (2,911)	△ 2,767 (△ 2,767)	△ 95.1 (△ 95.1)

※下段()内は市債+一般財源の金額です。

1	行政運営費	本年度	8,479,810千円	
		前年度	8,337,963千円	
		増△減	141,847千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	1,193,084千円
市債	0千円			
	一般財源	7,286,726千円		

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,395,685 (3,998,527)	4,243,347 (3,967,630)	152,338 (30,897)
★2	市庁舎管理運営事業 市庁舎の管理運営に係る経費	2,438,584 (1,686,058)	2,531,189 (1,856,125)	△ 92,605 (△ 170,067)
3	事務処理センター等管理運営事業 事務処理センター等の管理運営に係る経費	154,500 (152,003)	176,424 (175,512)	△ 21,924 (△ 23,509)
4	しごと改革プロジェクト推進事業 更なる業務効率化と行政改革の推進に係る経費	1,298 (1,298)	1,082 (1,082)	216 (216)
★5	外郭団体指導調整事業 外郭団体の経営向上・改革推進の取組に係る経費	7,472 (7,472)	8,186 (8,186)	△ 714 (△ 714)
★6	文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	173,273 (158,529)	175,864 (164,626)	△ 2,591 (△ 6,097)
★7	文書事務運営費 文書集配、印刷・複写、マイクロフィルム、書庫等の運用・管理に係る経費	114,538 (107,526)	122,921 (108,933)	△ 8,383 (△ 1,407)
8	市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	58,238 (57,906)	64,672 (64,340)	△ 6,434 (△ 6,434)
★9	コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費	6,845 (6,845)	7,233 (7,233)	△ 388 (△ 388)
☆10	その他行政運営費 会計年度任用職員の人件費、事務用品費等	1,129,377 (1,110,562)	1,007,045 (987,464)	122,332 (123,098)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

☆うち障害者雇用に係る経費(708,402千円)は「予算案のポイント」に掲載

2	人 事 管 理 費	本年度	16,022,178千円	
		前年度	14,732,599千円	
		増△減	1,289,579千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	36,726千円
市債	0千円			
一般財源	15,985,452千円			

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	14,082,278 (14,082,278)	12,948,359 (12,948,359)	1,133,919 (1,133,919)
2	人事給与システム運用事業 人事給与システムの運用経費等	159,955 (159,955)	182,494 (182,494)	△ 22,539 (△ 22,539)
★ 3	人事給与事務等改革推進事業 新たな人事給与関連システムの構築に係る経費	107,058 (107,058)	36,135 (36,135)	70,923 (70,923)
★ 4	総務事務センター管理運営事業 総務事務センターの管理運営、庶務事務システムの 管理運用、非常勤職員管理システムの運用等経費	940,910 (914,160)	853,649 (768,849)	87,261 (145,311)
★ 5	職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	349,888 (348,567)	343,575 (336,744)	6,313 (11,823)
6	職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	42,395 (39,895)	42,395 (39,895)	0 (0)
★ 7	職員研修事業 職員研修等の実施及び研修センターの管理運営に係 る経費	73,562 (69,236)	78,235 (73,909)	△ 4,673 (△ 4,673)
8	その他人事管理費 人事システム管理経費等	266,132 (264,303)	247,757 (246,347)	18,375 (17,956)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	情報化推進費	本年度	5,914,602千円	
		前年度	5,297,332千円	
		増△減	617,270千円	
		本年度 財源内訳	国・県	20,592千円
			その他	1,263,882千円
市債	0千円			
	一般財源	4,630,128千円		

情報システムの運用等の情報化推進に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
★ 1	情報システム運営管理事業 住民情報系システムの運用・管理に係る経費	3,525,707 (2,264,094)	3,495,803 (2,329,642)	29,904 (△ 65,548)
★ 2	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	1,969,752 (1,946,891)	1,427,023 (1,415,638)	542,729 (531,253)
3	電子市役所システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システム等の運用・管理に係る経費	153,389 (153,389)	252,331 (252,331)	△ 98,942 (△ 98,942)
4	情報セキュリティ対策推進事業 情報セキュリティ対策の推進に係る経費	9,104 (9,104)	2,175 (2,175)	6,929 (6,929)
★ 5	インターネット利用環境再整備事業 インターネットを利用した行政サービスを提供しやすいネットワーク環境の整備に係る経費	256,650 (256,650)	120,000 (120,000)	136,650 (136,650)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	1,328,234千円	
		前年度	2,039,679千円	
		増△減	△ 711,445千円	
		本年度 財源内 訳	国・県	29,701千円
			その他	7,927千円
市債	351,000千円			
一般財源	939,606千円			

危機管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
★ 1	高潮・洪水ハザードマップ作成事業 浸水ハザードマップの配布等に係る経費	22,707 (11,354)	9,975 (4,988)	12,732 (6,366)
★ 2	地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成、自助・共助の取組の支援に係る経費	16,051 (16,051)	18,055 (18,055)	△ 2,004 (△ 2,004)
★ 3	防災・減災普及啓発事業 防災・減災意識の普及・啓発に係る経費	3,795 (3,795)	4,370 (4,370)	△ 575 (△ 575)
★ 4	地域防災力向上事業 自主防災活動等の運営経費の一部に対する補助金経費	263,109 (258,966)	263,722 (260,697)	△ 613 (△ 1,731)
★ 5	感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	10,103 (10,103)	25,490 (25,490)	△ 15,387 (△ 15,387)
★ 6	家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の設置補助に係る経費	3,596 (3,596)	4,000 (4,000)	△ 404 (△ 404)
★ 7	地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	44,245 (26,125)	31,941 (21,441)	12,304 (4,684)
★ 8	災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	135,953 (132,951)	185,380 (162,082)	△ 49,427 (△ 29,131)
★ 9	飲料水確保対策事業 耐震給水栓の整備に係る負担金等経費	3,834 (3,834)	3,937 (3,937)	△ 103 (△ 103)
★ 10	帰宅困難者抑制事業 災害時の帰宅困難者対策の推進に係る経費	8,051 (8,051)	899 (899)	7,152 (7,152)
11	横浜防災ライセンス事業 地域防災拠点の資機材取扱講習会等に係る経費	1,303 (1,303)	1,303 (1,303)	0 (0)
★ 12	防災行政用無線運用事業 防災行政用無線の更新工事・運用等に係る経費	547,261 (547,254)	611,783 (611,776)	△ 64,522 (△ 64,522)
★ 13	防災関連システム運用事業 防災関連システムの保守・運用等に係る経費	103,397 (103,397)	151,236 (151,236)	△ 47,839 (△ 47,839)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
★	14 危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施等に係る経費	13,858 (13,858)	112,880 (111,380)	△ 99,022 (△ 97,522)
★	15 情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経費	3,000 (3,000)	438,440 (438,440)	△ 435,440 (△ 435,440)
★	16 繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの運用等に係る経費	65,191 (65,191)	59,196 (59,196)	5,995 (5,995)
★	17 危機対処計画等修正検討事業 横浜市防災計画等の修正に係る経費	1,476 (1,476)	26,966 (26,966)	△ 25,490 (△ 25,490)
	18 その他危機管理費 津波避難対策事業・広域避難場所事業・危機管理対策経常費・災害救助基金積立金	81,304 (80,301)	90,106 (88,373)	△ 8,802 (△ 8,072)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

5	水道事業会計	本年度	144千円	
		前年度	2,911千円	
		増△減	△ 2,767千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	144千円			

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 水災被害世帯支援繰出金	144	2,911	△ 2,767
水災被害等の被災者に対する支援	(144)	(2,911)	(△ 2,767)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

【参考】「令和4年度予算案について」からの抜粋

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

(3) 持続可能な行政運営の推進（事業見直し等）

令和4年度予算編成においては、限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や民営化・委託化の推進のほか、事務事業の効率化・適正化等の見直しに取り組みました。

今の子どもたちや将来市民に負担を負わせないためにも、臨時財源に依存した予算編成からの脱却を目指し、事業の廃止・休止・大幅な縮減などにも踏み込む「歳出改革」の取組を今後、本格化させていく必要があります。4年度予算編成においても、その方向性を意識した見直しに取り組みました。

なお、「歳出改革」を含め、時代の変化に対応した持続可能な市政を確立していくため、今後10年程度を見据えた行政運営のあり方・方向性を示す「行政運営の基本方針」を4年度中に策定していきます。

■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		令和4年度	令和3年度	令和2年度
市役所内部経費の見直し		13億円	20億円	8億円
民営化・委託化の取組		1億円	5億円	2億円
使用料等の見直し		5億円	—	1億円
その他事業の見直し		70億円	135億円	99億円
合計	見直し効果額	88億円	159億円	111億円
	見直し件数	1,069件	1,280件	1,045件
削減額		53億円	97億円	71億円
抑制額		20億円	14億円	7億円
歳入の増加額		16億円	49億円	33億円

■主な見直し内容

項目	見直し内容	効果額
① 市役所内部経費の見直し		
電子市役所システム運用事業	機器更新に合わせてサーバー機器を共同利用することにより、機器の台数を削減	21百万円
財務会計システム運用事業	機器更新にあたり、再リースで対応することで、経費を削減	20百万円
教育情報ネットワーク事業	データセンターの統合によってネットワークを集約し、経費を削減	11百万円

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

項目	見直し内容	効果額
② 民営化・委託化の取組		
市立保育所民間移管事業	新たに4園の市立保育所を民間移管することによる事業費及び定数減による運営費削減	78 百万円
市立保育所運営費	新たに2園の給食調理業務を民間委託化することによる運営費削減	11 百万円
公立施設等運営関連費	福祉授産所2か所を民営化することで、経費を削減	41 百万円
③ 使用料等の見直し		
客船寄港時の使用料及び客船減免制度	客船運航会社に対する客船寄港時の使用料設定及び岸壁使用料等減免の見直し	462 百万円
④ その他事業の見直し		
文化芸術創造都市施策関係	補助金事業等の廃止・縮小を含めた見直しを実施	53 百万円
国民健康保険事業費会計繰出金	繰越金の充当により、法定外繰出市費の見直し	400 百万円
工場運営費	廃棄物発電に伴う環境価値の効果的な売却により、歳入を確保	185 百万円
放課後キッズクラブ事業	補助金体系を見直し、国費・県費が増加することで、歳入を確保	239 百万円
横浜保育室事業助成金	認可保育所への移行を進めることにより、市費を削減	201 百万円
道路照明費	道路照明をLED化することにより、経費を削減	82 百万円
ガーデンシティ事業	コロナ禍でもイベントの中心となる草花の植栽・花壇の規模を維持しつつ、運営方法及びプロモーション手法を見直すことで、経費を削減	28 百万円
横浜臨床研究ネットワーク支援事業	市内・県内の医療機関が参加する「横浜臨床研究ネットワーク」の運営に対する補助を縮減	20 百万円
道路予定地管理	道路予定地の活用について、目的外使用許可から公募による一時貸付へ変更することにより、歳入を確保	11 百万円
学校管理員人件費 (高等学校)	高等学校に機械警備システムを導入することで経費を削減	11 百万円

13 効率的・効果的な執行体制づくり

厳しい財政状況のもと、市民の皆様のご信頼に応えながら必要な施策を推進するため、優先度を見極め、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しにより、効率的・効果的な執行体制を構築します。

職員定数については、585 増、▲370 減の差引 215 増の 45,742 人となります。

市長部局・行政委員会等の職員定数（※）は、対前年度比、差引▲18 減となります。

※ 教職員の増員（224 増）及び独立採算の公営企業（9 増）を除く

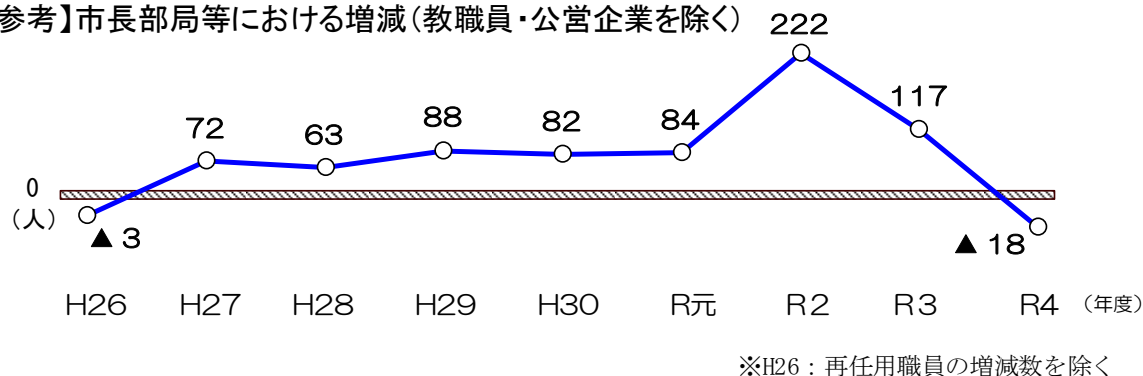
《令和 4 年度の主な組織機構改革》

区局名	主な取組
健康福祉局	新型コロナウイルスなどの感染症に、より迅速かつ集中的に対応するため、「感染症対策・健康安全室」を設置し、体制の強化を図ります。
総務局	今後の行政の創造・転換を図るため、「行政運営の基本方針」を策定し、当該方針に位置付ける歳出改革などに取り組む「行政イノベーション推進室」を設置します。
政策局	広報・報道・プロモーションを一体的に展開し、市民の皆様への情報発信力を強化するとともに、横浜の新たな付加価値の創造・ブランディングを推進する「シティプロモーション推進室」を設置し、室内に「広報課」「広報戦略・プロモーション課」「報道課」を設置します。
デジタル統括本部	各区局におけるデジタル化の相談支援や、民間との創発・共創による課題解決など、本市のDXを推進するため、「デジタル・デザイン室」を設置します。 デジタル関連施策をより強力で推進するため、ICT運用部門を総務局からデジタル統括本部に移管します。
こども青少年局	地域子育て支援やこどもの権利擁護に係る施策を充実させるとともに、子育て支援・児童福祉に係る施策を一体的に展開するため、「こども福祉保健部」に「地域子育て支援課」、「こどもの権利擁護課」を設置します。
健康福祉局	中高年のひきこもり対策強化のために、総合的な企画・調整・相談・啓発など中心的な役割を担う「ひきこもり支援課」を設置します。

《令和4年度の職員定数の見直し》

	増	減	差引
職員定数の変更数	585	▲ 370	215
市長部局・行政委員会等 ※教職員を除く	316	▲ 334	▲ 18
教職員	250	▲ 26	224
公営企業	19	▲ 10	9

【参考】市長部局等における増減(教職員・公営企業を除く)



(1) 主な増要素

■国の法制度改正への対応

35人学級の段階的实施等に伴う教職員の増員	224
児童相談所の体制強化	40
自治体業務システムの標準化・共通化対応	12
こども家庭総合支援拠点の整備	12
消防力の整備のための救急隊の増隊	10

■重点施策等への対応

新型コロナウイルス対応に係る体制強化(保健所・ワクチン接種等)	64
デジタル統括本部の体制強化	24
旧上瀬谷通信施設地区の整備・国際園芸博覧会の開催に向けた体制強化	14
市立病院における医療機能強化等	13
広報・報道・プロモーションの連携強化	5
Zero Carbon Yokohamaの実現に向けた取組	4

(2) 主な減要素

■ 民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（4園）	▲53
学校給食調理業務の民間委託拡大（5校）	▲15
福祉授産所の民間移管（2施設）	▲14

■ 事務事業の廃止・縮小・効率化等

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの終了	▲54
特定複合観光施設に係る業務の収束	▲36
新たな劇場整備の検討業務の収束	▲26
水道事業における経営効率化の取組	▲10

《市全体の職員定数等の推移》

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
職員定数 (A)	28,410	28,413	28,483	44,704	44,800	44,958	45,288	45,527	45,742
非常勤職員数等 (B)	4,032	4,074	4,025	4,007	4,044	4,134	4,190	4,431	4,585
職員定数及び 非常勤職員数等 (A+B)	32,442	32,487	32,508	48,711	48,844	49,092	49,478	49,958	50,327

※1 職員定数（A）は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。

ただし、R4については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

※2 非常勤職員数等（B）は、会計年度任用職員（旧一般嘱託員）、消防職員の再任用短時間勤務職員及び再雇用嘱託員（H26～R元）の合計数値です。

【新型コロナウイルス対応に係る保健所等の体制強化について】

1 趣旨

これまで、体制の強化や全庁的な応援体制の構築を行うことで、新型コロナウイルス対応に取り組んできました。令和4年度は、引き続き、市民の皆様の安全・安心を確保するため、さらなる体制強化を行い、感染症対策に全庁を挙げて取り組みます。

2 体制強化の内容【64人の増員】

(1) 感染症対策・健康安全室の設置

新型コロナウイルスなどの感染症に迅速かつ集中的に対応するため、室を設置し、理事級の室長を配置します。

(2) 体制強化について

ア 健康福祉局 健康安全部 健康安全課

感染症対応（自宅療養者の健康観察等）やワクチン接種対応（3回目接種・小児接種等）に取り組めます。

イ 医療局 医療政策部 医療政策課

新型コロナウイルス感染症に関するデータを収集・分析し、必要な医療提供体制の確保に取り組めます。

(3) 区役所における感染症対応

感染拡大時には、区役所内の職員応援に加え、局から区への職員応援（区局間応援）についても実施し、第5波の際には、延べ126名の局職員が区役所に応援し、感染症業務に従事しました。今後もこの区局間応援の仕組み等を活用していきます。

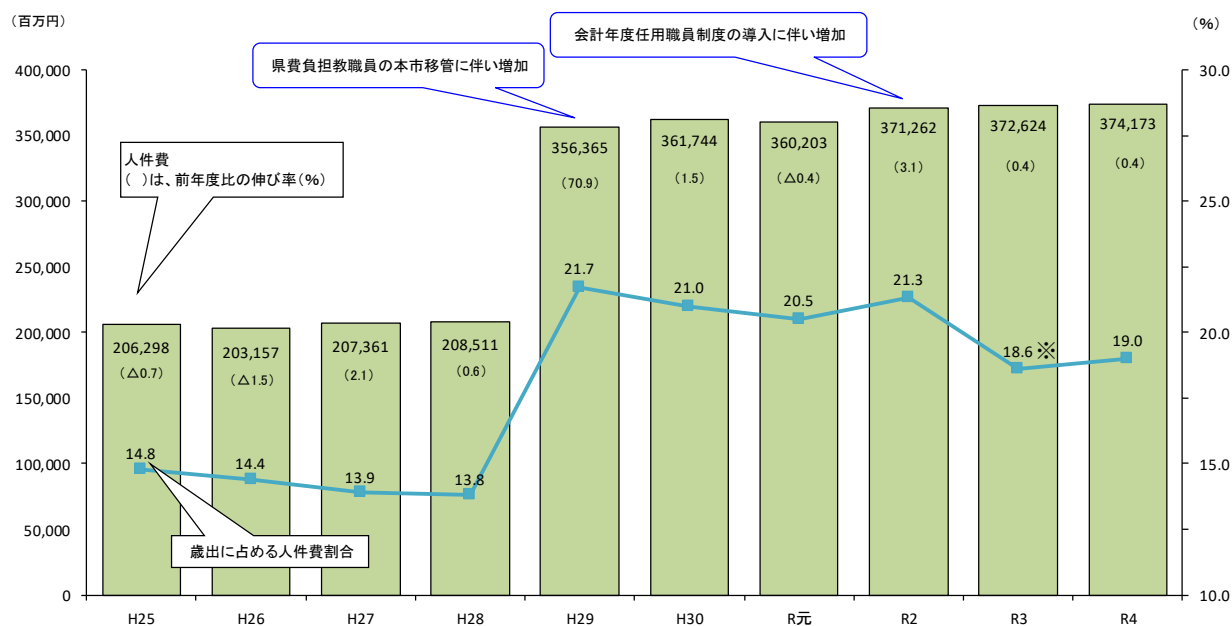
《一般会計人件費の推移》

単位：百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
人件費	206,298 (△0.7)	203,157 (△1.5)	207,361 (2.1)	208,511 (0.6)	356,365 (70.9)	361,744 (1.5)	360,203 (△0.4)	371,262 (3.1)	372,624 (0.4)	374,173 (0.4)
一般会計歳出に占める人件費の割合	14.8%	14.4%	13.9%	13.8%	21.7%	21.0%	20.5%	21.3%	18.6%	19.0%

※各年度の数値は当初予算額です。

人件費の推移



※令和3年度一般会計歳出予算から特殊要因である（一財）横浜市民道建設事業団関連支出（51,930百万円）を除いた場合の実質的な人件費の割合は、19.1%となっています。

（参考）3年度の予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合の実質的な人件費の割合は、21.0%となっています。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、（一財）横浜市民道建設事業団関連支出、中小企業制度融資事業

一般会計における令和4年度の人件費は、対前年度比0.4%の増となっており、一般会計歳出予算に占める人件費の割合は、0.4ポイントの増となっています。

（参考）

横浜市職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の令和3年地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中12位（一般行政職）となっています。